

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	1,168,892	1,300,798	4,912,588
経常利益 (千円)	41,710	195,142	510,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,168	136,067	361,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,906	106,569	220,775
純資産額 (千円)	5,920,294	6,326,528	6,242,467
総資産額 (千円)	7,673,209	8,208,612	8,238,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.92	102.77	273.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	77.0	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、米国では雇用・所得改善により個人消費が堅調で、生産活動も持ち直し緩やかな回復が続きました。また欧州でも消費の先行指数が高めを維持するなど回復基調を堅持しました。アジア経済を見ますと、中国では政府のインフラ投資並びに底堅い内需と輸出の下支えにより、政府目標成長ペースをやや上回りました。アジア新興国経済も緩やかな回復となりました。

日本経済は、雇用と所得がやや改善し、消費活動の回復基調は緩やかに続いています。また、海外経済の回復を背景に輸出の好調が続きました。生産活動も、持ち直しの動向となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業界で一部に改善の遅れもみられましたが、需要回復とともに業況が良化していく期間となりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界では、4～6月の販売台数好調期のあと、7・8月に一時的な調整がありました。一方で電気・電子部品業界が活況となり、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高・事業損益は、前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,300百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は135百万円（前年同期比 127.6%増）、経常利益は195百万円（前年同期比 367.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期は9百万円）となりました。営業利益につきましては、従前比 海外子会社の連結業績寄与度が高まってきたこと、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益増益に加えて、この期間の為替差益23百万円及び持分法投資利益35百万円の計上加算が一因となっております。

当第1四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比 1.5%とわずかに減収。光学機器業界向けは、前年同期比 16.7%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比 126.5%の増収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は1,300百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、8,208百万円（前期末比0.4%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金54百万円の増加等がありましたが、関係会社出資金43百万円の減少、有形固定資産純額26百万円の減少、現金及び預金23百万円の減少等によるものです。

負 債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、1,882百万円（前期末比5.7%減）となりました。これは主に、賞与引当金30百万円の増加等がありましたが、短期借入金58百万円の減少、未払法人税等57百万円の減少、支払手形及び買掛金41百万円の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、6,326百万円（前期末比1.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金113百万円の増加、為替換算調整勘定26百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は75.7%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,169	3,389,521
受取手形及び売掛金	902,779	956,807
商品及び製品	47,710	51,847
仕掛品	46,790	26,270
原材料及び貯蔵品	72,158	93,406
繰延税金資産	13,068	18,777
その他	27,076	27,025
貸倒引当金	153	152
流動資産合計	4,522,602	4,563,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,067,792	2,075,423
減価償却累計額	1,244,944	1,264,585
建物及び構築物(純額)	822,848	810,838
機械装置及び運搬具	1,964,929	1,972,194
減価償却累計額	1,520,729	1,549,849
機械装置及び運搬具(純額)	444,200	422,344
工具、器具及び備品	214,541	218,369
減価償却累計額	179,445	183,876
工具、器具及び備品(純額)	35,096	34,492
土地	1,160,413	1,162,231
建設仮勘定	10,121	16,657
有形固定資産合計	2,472,679	2,446,564
無形固定資産	49,492	46,501
投資その他の資産		
投資有価証券	51,055	47,355
関係会社出資金	985,686	942,391
繰延税金資産	16,302	22,202
その他	141,175	140,091
投資その他の資産合計	1,194,220	1,152,042
固定資産合計	3,716,393	3,645,108
資産合計	8,238,996	8,208,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,112	405,151
短期借入金	58,106	-
1年内返済予定の長期借入金	359,880	359,880
未払金	23,842	27,429
未払費用	41,982	47,070
未払法人税等	133,009	75,805
賞与引当金	17,696	48,278
その他	51,923	65,385
流動負債合計	1,133,553	1,029,000
固定負債		
長期借入金	583,480	571,010
退職給付に係る負債	150,933	153,733
長期末払金	128,560	128,339
固定負債合計	862,974	853,083
負債合計	1,996,528	1,882,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,235,623	5,349,182
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	6,054,775	6,168,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,543	20,934
為替換算調整勘定	158,813	132,126
その他の包括利益累計額合計	182,356	153,061
非支配株主持分	5,335	5,132
純資産合計	6,242,467	6,326,528
負債純資産合計	8,238,996	8,208,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,168,892	1,300,798
売上原価	894,385	948,840
売上総利益	274,506	351,957
販売費及び一般管理費	214,916	216,303
営業利益	59,589	135,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	368	713
為替差益	-	23,007
持分法による投資利益	15,067	35,897
その他	156	1,440
営業外収益合計	15,592	61,060
営業外費用		
支払利息	3,633	1,392
為替差損	29,817	-
その他	20	180
営業外費用合計	33,471	1,572
経常利益	41,710	195,142
特別損失		
固定資産除却損	30	12
特別損失合計	30	12
税金等調整前四半期純利益	41,680	195,130
法人税、住民税及び事業税	57,035	69,664
法人税等調整額	24,273	10,457
法人税等合計	32,761	59,207
四半期純利益	8,919	135,923
非支配株主に帰属する四半期純損失()	248	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,168	136,067

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,919	135,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,223	2,608
為替換算調整勘定	84,596	619
持分法適用会社に対する持分相当額	53,452	27,365
その他の包括利益合計	132,825	29,353
四半期包括利益	123,906	106,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,672	106,772
非支配株主に係る四半期包括利益	1,234	203

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	36,031千円	15,354千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	52,940千円	53,481千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円92銭	102円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	9,168	136,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	9,168	136,067
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,508千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 平成29年9月12日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。